

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕 名古屋市中村区郷前町一丁目5番地
【本店の所在の場所】	（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052-486-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	4,586,493	5,468,101	10,192,730
経常利益(千円)	21,733	144,009	170,496
四半期(当期)純利益(千円)	25,514	81,494	160,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,274	82,772	162,781
純資産額(千円)	1,185,154	1,373,399	1,322,660
総資産額(千円)	4,122,774	4,552,178	4,115,784
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,450.44	4,632.73	9,118.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	30.2	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,629	31,108	268,660
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,017	64,524	219,174
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	309,783	21,333	154,341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	404,236	228,405	307,419

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,221.57	2,951.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により厳しい状況が続く中、サプライチェーンの立て直しが進み、経済活動が回復してきましたものの、米国や欧州の不安定な金融情勢を背景とした海外経済の減速と円高の進行、さらにはタイ王国において生産設備の洪水被害が発生するなど、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、通信販売事業において雑貨類商品、食品類商品ともにメーカーベnderとしての機能を果たすべくプライベートブランド商品の開発に注力する一方、営業面ではお客様へのカタログ企画の提案を強化してまいりましたことから順調に推移いたしました。

SKINFOOD事業においては、SKINFOOD化粧品の直営店3店を出店し、FC店1店を閉店いたしました結果、当四半期連結会計期間末の店舗数は直営店17店、FC店2店の合計19店となりました。

CRMソリューション事業においては、販売代理店の拡大に注力しており、ほぼ計画どおりに販売代理店の獲得が進み、営業面での強化が図られつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,468百万円(前年同四半期比19.2%増)、営業利益150百万円(前年同四半期比369.9%増)、経常利益144百万円(前年同四半期比562.6%増)、四半期純利益81百万円(前年同四半期比219.4%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<通信販売事業>

売上高は4,805百万円(前年同四半期比11.5%増)となり、営業利益は139百万円(前年同四半期比273.8%増)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は547百万円(前年同四半期比57.4%増)となり、営業利益は19百万円(前年同四半期比533.7%増)となりました。

<CRMソリューション事業>

売上高は115百万円となり、営業損失は1百万円となりました。CRMソリューション事業は前第3四半期連結会計期間からアルファコム株式会社を連結子会社としたことにより、新たにセグメントとして区分しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は228百万円となり、前連結会計年度末より79百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は、31百万円(前年同四半期は101百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益144百万円、仕入債務の増加298百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加171百万円、たな卸資産の増加319百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、64百万円(前年同四半期は113百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出40百万円、差入保証金の差入による支出26百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は、21百万円(前年同四半期は309百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入258百万円、短期借入れの増加額100百万円であります。また資金の主な減少要因は、長期借入れ金の返済による支出310百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	19,520	19,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	19,520	-	401,749	-	324,449

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
飯田 裕	名古屋市中村区	3,380	17.31
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	2,038	10.44
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区太閤通 5 - 24	1,117	5.72
長村 隆司	愛知県岡崎市	665	3.40
野村 恵子	名古屋市北区	503	2.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	320	1.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	320	1.63
飯田 清子	名古屋市中村区	295	1.51
飯田 悠起	名古屋市中村区	239	1.22
飯田 亜子	名古屋市中村区	239	1.22
計	-	9,116	46.70

(注) 上記のほか、自己株式が1,929株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,591	17,591	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,520	-	-
総株主の議決権	-	17,591	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	1,929	-	1,929	9.88
計	-	1,929	-	1,929	9.88

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

・退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	品管・サービス統括	野村恵子	平成23年9月16日

(注)野村恵子氏は平成23年9月16日付で執行役員に就任しております。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,419	228,405
受取手形及び売掛金	1,944,277	2,116,177
商品及び製品	757,384	1,076,658
原材料及び貯蔵品	3,255	3,395
その他	123,123	138,064
貸倒引当金	4,979	4,607
流動資産合計	3,130,480	3,558,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	285,535	293,267
土地	260,225	260,225
その他(純額)	16,407	31,783
有形固定資産合計	562,168	585,276
無形固定資産		
のれん	44,753	35,802
その他	59,418	63,942
無形固定資産合計	104,171	99,745
投資その他の資産		
その他	319,106	309,197
貸倒引当金	142	135
投資その他の資産合計	318,963	309,061
固定資産合計	985,304	994,083
資産合計	4,115,784	4,552,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,713	1,207,252
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	464,762	444,044
未払法人税等	6,221	70,609
役員賞与引当金	21,800	17,530
ポイント引当金	15,468	15,900
返品調整引当金	10,460	13,258
その他	436,219	408,365
流動負債合計	2,062,645	2,476,959
固定負債		
長期借入金	562,016	530,124
退職給付引当金	51,564	53,462
役員退職慰労引当金	109,447	110,781
その他	7,451	7,451
固定負債合計	730,478	701,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債合計	2,793,123	3,178,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	676,798	731,906
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,318,507	1,373,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	216
その他の包括利益累計額合計	168	216
少数株主持分	4,321	-
純資産合計	1,322,660	1,373,399
負債純資産合計	4,115,784	4,552,178

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,586,493	5,468,101
売上原価	2,873,810	3,350,139
売上総利益	1,712,683	2,117,962
販売費及び一般管理費	1,680,638	1,967,395
営業利益	32,044	150,566
営業外収益		
受取利息	52	74
受取手数料	3,501	4,279
助成金収入	1,400	-
その他	867	1,804
営業外収益合計	5,820	6,159
営業外費用		
支払利息	9,002	8,140
為替差損	7,129	4,574
営業外費用合計	16,132	12,715
経常利益	21,733	144,009
特別利益		
投資有価証券売却益	1,799	-
特別利益合計	1,799	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	-
特別損失合計	82	-
税金等調整前四半期純利益	23,450	144,009
法人税等	2,063	61,189
少数株主損益調整前四半期純利益	25,514	82,820
少数株主利益	-	1,326
四半期純利益	25,514	81,494

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,514	82,820
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	240	48
その他の包括利益合計	240	48
四半期包括利益	25,274	82,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,274	81,446
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,326

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,450	144,009
減価償却費	33,320	41,862
のれん償却額	1,771	9,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	136	379
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,430	4,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,662	1,898
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,334
ポイント引当金の増減額(は減少)	543	432
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,071	2,798
受取利息及び受取配当金	52	74
支払利息	9,002	8,140
為替差損益(は益)	7,129	4,714
売上債権の増減額(は増加)	44,710	171,856
たな卸資産の増減額(は増加)	63,843	319,413
仕入債務の増減額(は減少)	111,455	298,324
未収消費税等の増減額(は増加)	4,281	-
未払消費税等の増減額(は減少)	13,460	22,062
その他の資産の増減額(は増加)	4,598	2,084
その他の負債の増減額(は減少)	40,813	12,600
小計	114,599	19,923
利息及び配当金の受取額	51	73
利息の支払額	8,846	8,249
法人税等の支払額	4,175	3,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,629	31,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,623	40,852
無形固定資産の取得による支出	900	22,249
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	6,000
貸付けによる支出	32,710	4,700
貸付金の回収による収入	3,509	5,540
差入保証金の差入による支出	43,431	26,799
差入保証金の回収による収入	-	9,977
その他	2,861	20,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,017	64,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	258,000
長期借入金の返済による支出	216,072	310,610
配当金の支払額	24,144	26,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,783	21,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,129	4,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,265	79,013
現金及び現金同等物の期首残高	107,707	307,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,263	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,236	228,405

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)	
1 受取手形裏書譲渡額	8,116 千円	1 受取手形裏書譲渡額	6,238 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	613,244千円	広告宣伝費	613,957千円
役員賞与引当金繰入額	3,470千円	役員賞与引当金繰入額	17,530千円
退職給付費用	5,219千円	退職給付費用	6,852千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,596千円
ポイント引当金繰入額	2,003千円	ポイント引当金繰入額	1,624千円
貸倒引当金繰入額	136千円	貸倒引当金繰入額	379千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日)	
現金及び預金	404,236 千円	現金及び預金	228,405 千円
現金及び現金同等物	404,236 千円	現金及び現金同等物	228,405 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	期準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	24	1,400	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	期準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	26	1,500	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,311,145	275,347	4,586,493	-	4,586,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	72,547	72,547	72,547	-
計	4,311,145	347,894	4,659,040	72,547	4,586,493
セグメント利益	37,224	3,050	40,274	8,230	32,044

(注)1.セグメント利益の調整額 8,230千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,805,220	547,432	115,447	5,468,101	-	5,468,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,805,220	547,432	115,447	5,468,101	-	5,468,101
セグメント利益又は 損失()	139,129	19,328	1,744	156,713	6,147	150,566

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 6,147千円には、セグメント間取引消去3,156千円、のれん償却額 9,303千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「通信販売事業」及び「SKINFOOD事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「通信販売事業」、「SKINFOOD事業」及び「CRMソリューション事業」の3セグメントに変更しております。

この変更は、前第3四半期連結会計期間よりアルファコム株式会社を連結子会社としたことに伴い「CRMソリューション事業」が新たに報告セグメントに加わったことによるものです。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,450円44銭	4,632円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,514	81,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,514	81,494
普通株式の期中平均株式数(株)	17,591	17,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。